
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1108 号 平成 24 年 10 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 74 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,600 名が参加	
◇ 「第 5 回地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に南・天理市長が出席	
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第 74 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 1,600 名が参加

10 月 11 日、12 日の 2 日間、盛岡市の「岩手県民会館」において、「都市の連携と新しい公共～東日本大震災で見た『絆』の可能性～」をテーマに、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び盛岡市との共催により約 1,600 名の参加者を得て、開催した。

1 日目は、主催者を代表して本会会長の森民夫・長岡市長の開催あいさつに続き、仙台大学教授、東日本大震災復興構想会議委員の高成田享氏から「震災復興と都市の役割」と題した基調講演の後、開催市の谷藤裕明・盛岡市長が「私たちの未来は被災地とともにー 未来へつなぐ復興の『絆』ー」と題して主報告を行った。

その後、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授の平田オリザ氏が「文化による地域復興を目指して」、また、井口経明・岩沼市長が「『絆』で早期復興 互いに助け合える連携を」、さらに、大矢邦宣・平泉文化遺産センター館長から「三陸復光 と 世界遺産『平泉』」と題して一般報告を行った。

2 日目は、岩手大学農学部教授、東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員の広田純一氏をコーディネーターとして、戸羽太・陸前高田市長、大橋建一・和歌山市長、遠野まごころネット理事長の多田一彦氏、日本財団学生ボランティアセンター長の西

尾雄志氏、岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授の村山優子氏によるパネルディスカッションを行った。

パネルディスカッション終了後、開催市の谷藤裕明・盛岡市長の提案により、同会議での議論を踏まえ、「私たちすべての未来は被災地とともにあることを肝に銘じるとともに、被災地の復旧・復興が長期に及ぶことから、今後も被災地に寄り添いながら支援を継続していく決意である」旨の「大会宣言」を行った。

また、次期開催地の釘宮磐・大分市長から歓迎のあいさつがあり、最後に、閉会のあいさつが後藤・安田記念東京都市研究所の西尾勝理事長からあった。

(本会 HP 参照) http://www.mayors.or.jp/topics/241011_12toshimondai.htm

[調査広報部]

◇「第5回地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議」に南・天理市長が出席

10月12日、総務省の「地方公務員の自律的労使関係制度に関する会議（座長：渡辺章労務協会理事長）」が開催され、本会から南・天理市長（行政委員会委員長・地方公務員制度改革検討委員会委員長）が出席した。

南・天理市長は、①協約締結権付与を含む地方公務員制度改革については、拙速に進めることなく、「国と地方の協議の場」において、地方の意見を踏まえた十分な協議を行うこと、②「地方公務員の労使関係制度は現在ようやく安定してきているところであるにもかかわらず、なぜ今、労働協約締結権付与を含む新たな労使関係制度に移行する必要があるのか」等の本会の疑問に対して説得力のある説明がないこと、③地方は、国と異なる特性を有していることから、単に国家公務員の措置との整合性だけでなく、地方公務員の実情や特性、さらには、住民サービスへの影響等を十分踏まえつつ、慎重かつ丁寧に検討すること、④労働組合の認証要件は、同一の地方公共団体の職員のみで構成することも含め、さらに慎重な検討が必要であること、⑤人事院と人事委員会が実施してきた民間給与実態調査及び勧告制度は、長年にわたる議論を踏まえて構成されており、労使双方の信頼に应运ってきたところであるが、総務省が示した考え方は、この仕組みに代わる説得力のある具体策ではないこと、⑥都道府県労働委員会において、交渉不調の場合のあっせん等を行うこととしているが、付議案件等の増大の懸念や短期間に集中することが予想される案件の迅速な処理が出来るのか等の懸念は払拭されないこと、⑦唐突に、消防職員に団結権及び協約締結権を付与していることは、これまでの議論の経緯を全く無視するものであり、警察職員と切り離して団結権を付与することは適当でない等を発言した。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/241012roushi.htm>

[行政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 全国市長会中国支部秋季役員会

全国市長会中国支部は、10月9日・10日、三次市において秋季役員会を開催した。

役員会では、「地方交付税の配分に関する要望決議」を決定するとともに、「都市行財政の充実強化について」をはじめとする5議案を全国市長会に提出することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月15日（月）13:30≫

「障害者政策委員会第2小委員会（第3回）」が開催され、新たな障害者基本計画における所得保障等及び就労施策に関する事項について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

≪10月16日（火）17:00≫

「新型インフルエンザ等対策有識者会議（第3回）」が開催され、新型インフルエンザ等対策実施上の留意点、新型インフルエンザ等緊急事態、感染防止の協力要請等について審議予定。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

≪10月17日（水）10:00≫

「社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第9回）」が開催され、生活困窮者や孤立者の抱える課題及び生活保護制度の課題等について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長、上田・札幌市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月14日	東京都昭島市	北川 穰一		5期
10月14日	滋賀県甲賀市	中嶋 武嗣		3期
10月14日	滋賀県湖南市	谷畑 英吾		3期
10月21日	兵庫県養父市	広瀬 栄		2期 (10月14日無投票)

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月15日～11月9日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月25日	10:30	港 湾 を 考 え る 全 国 集 会	砂防会館別館・利根	経 済 部
10月25日	12:00	港 湾 都 市 協 議 会 意 見 交 換 会	海運ビル・2階ホール	経 済 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成24年10月15日現在 ◆◆◆

= 811 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。